

気候変動問題を考える

第2回

▽WWFジャパンの山岸尚之先生

WWF（世界自然保護基金）は世界最大規模の自然環境保護団体NGOです。WWFは地球の自然環境の悪化を食い止める、人類が自然と調和して生きることができる未来を築くことを使命として掲げています。具体的な活動分野は、気候変動、森林保全、海洋保全、水産物管理、綿花や砂糖などの農産物、水など多岐にわたりますが、目指すのは持続可能な環境づくりです。WWFジャパンはWWFの日本支部で東京都港区にあります。

今回お聞きしたのはWWFジャパンの山岸尚之先生の講義です。山岸先生はWWFジャパンの気候変動担当として、政策提言・キャンペーン活動に携わるほか、国連会議での情報収集・ロビー活動などを担当されています。山岸先生の論著には「地球環境問題解決のための国際協調」（池尾靖志編『平和学をはじめる』晃洋書房、2002年）、『脱炭素社会とポリシューミックス』（諸富徹・山岸尚之編、日本評論社、2009年）などがあり

ます。山岸先生は2016年11月にマラケシュで開催されたCOP22にも行かれました。ただし、講義を聴講したのはそれ以前であることをお伝えしておきます。

講義は「気候変動問題の見方」についての話を中心でした。前回（宗報11・12月合併号）の江守先生の話によれば、気候変動問題は深刻であり、皆が協力しながら取り組まなくてはならないということでした。山岸先生も同様に、気候変動問題が深刻であることやその取り組みが不可欠であることを述べられますが、講義の中心的テーマは、気候変動を情報として提供する側にさまざまな意図が作用しているということでした。すなわち気候変動を議論する背景にある、さまざまな思惑や力関係についてです。同じ問題を議論しながらも、まったく異なる実践の論理が導き出される状況を各国の環境保全団体は批判し続けています。

▽地球温暖化の加害者

山岸先生が講義の冒頭で取り上げられたのは地球温暖化の「加害者」についてでした。温暖化による被害は誰もが均等に受けるものではないと先生は言われま
す。場所によっては甚大な被害を受け、
そうではない場所も存在する。そうなる
と地球温暖化問題の前提には圧倒的な不
平等が存在するということが言えるので
す。

先生によれば、地球温暖化の「加害者」はエネルギーを大量に消費している人たちであり、富を蓄え続けている人たちです。その人たちはエネルギーを生活必需品ではないことに使えます。この考えにしたいがいますと、日本に住む人の多くは気候変動問題の「加害者」の側に立っているということになります。

ところが日本で生活していると、自分たちが地球温暖化の「加害者」であるという実感はあまり出てきません。むしろ日本の技術を取り上げて、「日本は他国に比べて二酸化炭素の排出抑制に協力し

り上げられました。各国の議論の前提には経済的な力関係がそもそも存在しており、したがって発言の真意にはしっかり注目しなければなりません。

▽日本政府の取り組みに対する見方

2015年のパリ協定では、今世紀後半には二酸化炭素排出ゼロを目指すことになりました。世界の流れに乗って、今後日本も地球温暖化問題に取り組みようになることが予想されます。ところが山岸先生によると、日本は地球温暖化対策に積極的とはいえないというのです。その理由として2点あげられました。1つはパリ協定に伴う目標数値の見方について、2つは石炭火力発電所の増設についてです。

1つ目は目標数値の見方です。日本政府は2030年までには2013年と比べて26%削減、2050年までには50%削減を目標としました。この数値について政府関係者は「野心的」と高く自己評価しています。ところが先生によれば、

「この数値は国際的には評価を得ていない」という見方ができるかもしれません。しかしながらこの問題を見るとき重要なポイントとして山岸先生が指摘されたのは、そうした国と国の比較（優劣）よりも、「被害者」から見た視点に重きを置くということでした。私たちは豊かさの享受と引き換えに生産や製造を活性化させ、自然環境への負荷を促しています。少なくとも気候変動問題の「被害者」からはそのように見えているということでした。

▽地球温暖化の見方

講義では地球温暖化問題における国家間の捉え方の違いについても触れられました。

世界の温室効果ガス排出量の上位は、1位中国、2位アメリカ、3位インド、4位ロシア、5位日本となっています（2013年）。これだけを見ると、「中国は排出抑制に取り組んでいない」という印象を与えます。ところが一人当たりの二酸化炭素の排出量を見ると、中国は

この数値は国際的には評価を得ていないというのです。その理由は、2030年の目標が2013年を基準として算出されているという点です。日本政府は2030年までに2013年に比べて26%の削減を実行するとしています。26%と聞くとかなりの削減に聞こえますが、2013年の温室効果ガスの排出量は14億800万トンで前年度よりも1・2%増えており、また京都議定書の基準とされていた1990年の排出量12億7、000万トンに比べると約10・8%も増えているのです。26%削減という数字は聞こえは良いのですが、実際は排出量の多い年を基準としているところに、この指摘の要点があります。

2つ目は石炭火力発電所の増設についてです。パリ協定では今世紀後半に二酸化炭素排出ゼロを目指すことになりました。ところがそれに逆行するように、日本国内外における石炭火力発電所の増設は今も進められています。化石燃料には石炭、石油、ガスの3つがありますが、

39位、日本は21位です（2016年11月）。前者の数値を根拠に、日本が中国に排出抑制を促したとしても、中国は後者の数字を根拠に「その論点は違う」と反論するのです。

大切なのはどちらが正しいかではなく、立場によって参考にする数値やデータが異なるということです。後者のデータ（一人当たりの排出量）を見てものを言う国もあれば、一方前者のデータ（国あたりの総排出量）を見て地球温暖化問題を議論する国もあるのです。そのことを知っておくことで、双方の論理の組み立て方の傾向が見えてくるのです。

ところで国際会議などで気候変動問題について話し合うとき、経済大国による発言は大きな影響を及ぼします。ところが視点を変えると、経済大国は気候変動を深刻化させた国でもあります。その国が気候変動問題に対してどこまで適切なことが言えるのかについては注視して見ていく必要があります。山岸先生は講義の中で「不平等の問題」という言葉を取

二酸化炭素の排出量が多いため多いのは石炭です（次いで石油、次いでガス）。日本では石炭による発電量を増やしている、しかも石炭火力発電所の増設が進められているのです。今後数基が増設され、48基にまで増える予定ですが、こうした状況について国際社会や市民団体からは2030年の目標はとうてい達成できないとの見方が強まっています。このことに関連して2016年にマラケシュで開催されたCOP22では、世界の環境保護団体で組織する「気候行動ネットワーク」が、地球温暖化対策の前進を妨げている国に贈る「化石賞」に日本を選びました。その理由は、二酸化炭素の排出の多い石炭火力発電に依存していることや石炭火力発電技術を海外に輸出して二酸化炭素排出量増大を後押ししているからという理由でした。

▽政府対策の見方

講義では、日本政府による対策の見方についても触れられました。中でも日本

政府による「クール・チョイス」の強化を取り上げ、このキャンペーンが表象（表示）されることで反対に見えにくくした課題があることを指摘されました。「クール・チョイス」は、クールビズやウォームビズ、節電、エコ・ドライブなどの実施により、低炭素社会実現の実施を推し進める運動です。

山岸先生によればこのキャンペーンの問題点は、一世帯あたりのエネルギーの使用量と二酸化炭素排出量の消費量が反比例しているということです。一世帯あたりのエネルギーの使用量は現在微減傾向にありますが、二酸化炭素使用量は増えています。先生は背景には石炭火力発電による二酸化炭素使用量が影響していると見ておられます。この理解にしたがえば、家庭の電気は二酸化炭素を排出することで賄まかわられていることになっており、その結果たとえ家庭のエネルギー使用量を減らしたとしても、二酸化炭素の消費は増加するということとなります。そうなれば家庭からの二酸化炭素の排出

量を減らそうとしても「クール・チョイス」だけでは不十分であることは明白で、その大本である発電の方法まで見ていかななくてはならないということになるというのです。

一方で今後の政府の取り組みへの期待として「デイクップリング」という言葉を紹介されました。「デイクップリング」とは、経済と温暖化を切り離す試みで、経済が成長しても、環境負荷が減少することを指します。講義ではドイツを例にあげ、ドイツではエネルギー消費とGDPの成長を「デイクップリング」することに成功していると紹介されました。日本では2000年の中盤まで経済成長と環境負荷をカップリングの中で捉えてきましたが、徐々に「デイクップリング」の傾向にはじめてきたと言われています。今後日本がどのくらいこれを実現できるかが課題であるというのが専門家の見方のようです。

▽世界の主流は温暖化問題

講義の中では、温暖化問題の捉え方が日本と世界では温度差があるという話もありました。近年日本では地球温暖化問題があまり取り上げられなくなってきましたが、世界では今もこの問題は大きなテーマです。その一例として山岸先生は、世界経済フォーラム（ダボス会議）をあげられました。世界経済フォーラムとは、ビジネス、政治、アカデミア、社会におけるリーダーたちが連携することで、世界情勢の改善に取り組み機関です。ご門主は2016年より、世界経済フォーラムの「ヤング・グローバルリーダーズ（YGL）」に選出されています。山岸先生によると世界経済フォーラムでは、地球温暖化問題が最重要課題（世界の最大のリスク／危機）として議論されているということです。参加者は、「地球温暖化問題に取り組みなくては、均衡が崩れ、干ばつ、紛争問題などが起こりかねない」という問題意識を持って議論していると先生は仰おっしゃいました。

講義の最後には、私たちができることとして「選ぶ」というアクションがあることを言われました。2016年から各家庭で電気会社を選べるようになります。電気会社によっては、発電方法を明らかにしている会社もあります。またビル会社によっては、工場での電力の一部を、自然エネルギーを使って発電しているところもあります。消費者はそうした会社を「選ぶ」ことができるようになってきているのです。つまり「選ぶ」としておして社会を変えていくことができるのです。

▽まとめ

山岸先生は気候変動問題の「見方」についてさまざまな角度から、現状の問題点を鋭く指摘されました。今回の講義をおして2つの点に気づきました。1つは、自分が気候変動問題の「加害者」の立場にいるという気づきです。気候変動問題の議論の前提には経済的な不平等が存在します。被害を受けている人（富の

蓄積が困難な人）からはその不平等が明らかなのです。またこのことに関連して、気候変動問題について「加害者」の側から議論していることに、素朴な疑問を感じました。2つは実際のアクションを「選ぶ」という選択肢があるという気づきです。「選ぶ」には基準が必要です。何を基準にどの選択肢を「選ぶ」ことが望ましいのか、考えていくことが必要であると感じました。

次回は、経済産業省、電源開発株式会社の講義内容を紹介します。

（総合研究所 本多真